

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第155期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	26,312	24,795	34,519
経常損失() (百万円)	486	874	1,049
四半期(当期)純損失() (百万円)	44	868	511
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	383	814	617
純資産額(百万円)	30,864	29,801	30,630
総資産額(百万円)	63,856	66,751	62,296
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.51	9.87	5.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.3	44.6	49.1

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.59	0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの兆しがみられたものの、欧州の金融不安、経済の悪化による中国、新興国の景気減速及び円高基調で推移しました。

このような環境下で当社は、成長市場・分野への集中とグローバル化の強化に取り組んでまいりましたが、電子材料関連業界の不振、輸出環境の大幅な悪化等により収益は大きく落ち込みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は247億9千5百万円（前年同期比15億1千7百万円減）となり、経常損失は8億7千4百万円（前年同期は経常損失4億8千6百万円）となりました。

この経常損失に事業再編損等の特別損失合計4億9千1百万円及び法人税等3千2百万円を加え、更に法人税等調整額5億3千万円等を計上した結果、四半期純損失は8億6千8百万円（前年同期は四半期純損失4千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、情報の共有化を進め、今後の成長路線を再構築することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「無機化学品事業」、「有機化学品事業」、「電材事業」及び「賃貸事業」の4区分から、「化学品事業」、「機能品事業」及び「賃貸事業」の3区分に変更しております。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が減少し、また円高基調継続により輸出が落ち込んだため売上高は減少しました。燐製品は一部スマートフォン向けが堅調に推移したものの、全体では液晶・半導体業界の低迷の影響を受け、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界及び土木関連事業の受注が回復せず、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、121億5千4百万円となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン及びその誘導体は半導体業界の落ち込みに回復が見られず、また期待していた新規用途が伸びず、売上高は減少しました。バリウム製品は液晶向け製品が回復し、また電子材料向けに一部製品が伸び、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料はスマートフォン向けに大幅に出荷が増え、売上高は増加しました。電子セラミック材料は電子材料部品の不振と小型化が続き、売上高は減少しました。回路材料は大型パネル向けやPC向けが減少したものの、スマートフォン向けが順調に推移し、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、89億9千4百万円となりました。

賃貸事業

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、3億8千4百万円となりました。

その他

空調関連事業については、需要の回復が鈍く、設計・施工業務が減少しました。書店事業については、業界の動向を反映して僅かに減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、32億6千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億5千5百万円増加し、純資産は8億2千8百万円減少しております。その結果、自己資本比率は49.1%から44.6%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億8千2百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億4百万円減少し、原材料及び貯蔵品が3億3百万円増加し、繰延税金資産が3億8千9百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が1億9千5百万円増加し、無形固定資産が21億5千9百万円増加しております。
流動負債では、支払手形及び買掛金が8億1千4百万円減少し、短期借入金が23億7千6百万円減少し、リース債務が6億4千9百万円増加し、その他流動負債が28億1千3百万円増加しております。
固定負債では、長期借入金が37億4百万円減少し、リース債務が80億7千9百万円増加しております。
株主資本では、利益剰余金が8億6千8百万円減少しております。
その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が5千3百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は12億7千万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,248,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,738,000	87,738	-
単元未満株式	普通株式 241,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,738	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,248,000	-	1,248,000	1.40
計	-	1,248,000	-	1,248,000	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788	5,870
受取手形及び売掛金	9,701	9,397
商品及び製品	4,231	4,521
仕掛品	2,547	2,296
原材料及び貯蔵品	2,612	2,916
繰延税金資産	1,170	1,559
その他	624	791
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	25,658	27,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,097	31,242
減価償却累計額	17,629	18,076
建物及び構築物(純額)	13,467	13,166
機械装置及び運搬具	54,622	2,051
減価償却累計額	46,197	1,099
機械装置及び運搬具(純額)	8,425	952
土地	7,929	7,940
リース資産	49	8,946
減価償却累計額	28	641
リース資産(純額)	21	8,304
建設仮勘定	511	227
その他	5,949	6,082
減価償却累計額	5,052	5,226
その他(純額)	897	856
有形固定資産合計	31,252	31,447
無形固定資産		
のれん	-	2,163
その他	402	398
無形固定資産合計	402	2,562
投資その他の資産		
投資有価証券	3,170	3,266
長期貸付金	353	369
繰延税金資産	39	70
その他	1,551	1,832
貸倒引当金	132	132
投資その他の資産合計	4,982	5,406
固定資産合計	36,637	39,415
資産合計	62,296	66,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,318	4,504
短期借入金	10,198	7,821
リース債務	10	660
未払法人税等	70	4
未払消費税等	67	14
賞与引当金	299	103
設備関係未払金	1,387	1,135
その他	3,240	6,054
流動負債合計	20,593	20,299
固定負債		
長期借入金	6,204	2,500
リース債務	11	8,091
繰延税金負債	2,339	2,244
退職給付引当金	1,465	1,566
その他	1,051	2,248
固定負債合計	11,072	16,650
負債合計	31,665	36,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	22,542	21,674
自己株式	349	349
株主資本合計	30,219	29,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	483
為替換算調整勘定	32	32
その他の包括利益累計額合計	397	450
少数株主持分	13	-
純資産合計	30,630	29,801
負債純資産合計	62,296	66,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	26,312	24,795
売上原価	22,185	21,368
売上総利益	4,126	3,426
販売費及び一般管理費	4,422	4,065
営業損失()	295	639
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	69
持分法による投資利益	33	23
その他	141	111
営業外収益合計	242	204
営業外費用		
支払利息	235	219
その他	197	219
営業外費用合計	432	439
経常損失()	486	874
特別損失		
固定資産除却損	117	74
投資有価証券評価損	-	69
事業再編損	-	347
特別損失合計	117	491
税金等調整前四半期純損失()	604	1,365
法人税、住民税及び事業税	63	32
法人税等調整額	624	530
法人税等合計	560	498
少数株主損益調整前四半期純損失()	43	867
少数株主利益	1	0
四半期純損失()	44	868

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	43	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	53
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	340	53
四半期包括利益	383	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	815
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	現在進行中の旧西淀川工場跡地整備について、当初計画では予定していない追加の土壌対策費用が発生する可能性が生じました。当該費用について工事業者と交渉中であり、現時点で見積もることは困難であります。今後、見積りが可能となった時点で速やかに計上します。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,929百万円	2,715百万円
のれんの償却額	-	36
負ののれんの償却額	17	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,089	8,662	383	22,135	4,177	26,312	-	26,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	20	36	171	208	208	-
計	13,105	8,662	404	22,172	4,348	26,520	208	26,312
セグメント利益又は損失()	108	657	225	539	229	309	14	295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,154	8,994	384	21,534	3,260	24,795	-	24,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	20	36	165	202	202	-
計	12,170	8,994	405	21,570	3,426	24,997	202	24,795
セグメント利益又は損失()	55	846	236	665	10	655	15	639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来、「その他」に含めていた「賃貸事業」については、量的な重要性が増したため、前連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、第2四半期連結会計期間より、情報の共有化を進め、今後の成長路線を再構築することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「無機化学品事業」、「有機化学品事業」、「電材事業」及び「賃貸事業」の4区分から、「化学品事業」、「機能品事業」及び「賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品事業」セグメントにおいて、日本電工株式会社よりクロム塩事業(副生芒硝を含む)を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,200百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称: 日本電工株式会社

事業の内容: クロム塩事業(副生芒硝を含む)

(2) 事業譲受を行った主な理由

わが国におけるクロム塩事業の国際競争力を高め、安定供給を継続するという社会的責任を果たすことを目的に、同事業の集約が最善であると判断したためであります。

また、同事業を集約することにより売上高を拡大させ、市場占有率をアップするとともに、スケールメリットによる価格競争力の向上を図り、海外マーケットへの攻勢を視野に入れながら、確固とした事業基盤の確立を図ってまいります。

(3) 事業譲受日

平成24年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,200百万円

取得に直接要した費用 -

取得原価 2,200

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,200百万円

(2) 発生原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のものとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円51銭	9円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	44	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	44	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,980	87,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会決議により、経営基盤の建て直しと企業競争力の強化を図るため希望退職者の募集を行い、平成25年2月8日にその対象者を確定しました。

1. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員 75名程度
- (2) 募集対象 全従業員
- (3) 募集期間 平成25年1月16日～2月8日
- (4) 退職日 平成25年3月31日
- (5) その他 通常の会社都合退職金に加え、割増退職金を上乗せ支給する。

また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

2. 希望退職者募集の結果

希望退職者 78名

3. 損益に与える影響

希望退職者の募集に伴い発生する費用は、約300百万円であり、平成25年3月期通期連結決算において特別損失として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

日本化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市村 清 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。